

続・カザフスタンを読み解く3つの視点～経済編

はじめに

(一社)ロシアNIS貿易会では、2022年12月15日(木)に「続・カザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」と題するセミナーを東京で開催した。本セミナーは7月に開催したウェビナー「2022年上半期のカザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」の続編として、カザフスタンの政治、経済、石油を専門とする3名の同じ講師に、2022年の総括と2023年の展望についてご講演いただいた。コロナ禍以来、初めて海外より講師を招聘して実施する対面式のセミナーとなった本セミナーであるが、ウェビナーの利点も生かしてZOOM配信も行うハイブリッド形式で開催。対面で約30名、オンラインで約100名、合計130名が参加した。

本稿では3つの講演の中から、特に本誌の読者にとって関心が高いであろう経済編、ドドノフ・カザフスタン共和国大統領付属戦略研究所(KISI)主任研究員による講演、「カザフスタン経済～乱気流に見舞われた2022年と2023年～」の概要を一足先に紹介する。なお、本講演の詳細や他2名の講演を含むセミナー全体の記録については『ロシアNIS調査月報』2023年3月号(2023年2月20日発行予定)に掲載予定なので、併せてご利用いただければ幸いである。

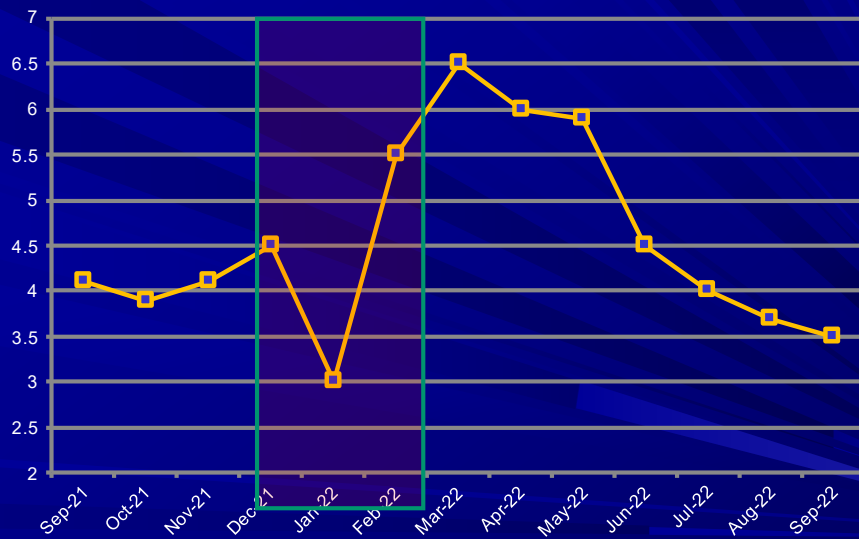
カザフスタン経済～乱気流に見舞われた2022年と2023年の展望～

講師：ドドノフ・カザフスタン共和国大統領付属戦略研究所(KISI)主任研究員

はじめに 今年のカザフスタン経済は強力な特殊要因の影響を受け、経済活動やマクロ経済指標に大きなボラティリティが生じた。そのボラティリティは国内ほぼすべての大都市を襲う騒動となった1月の騒乱が始まりであった。ただし、1月の騒乱の影響は短期的で、小売など特定の経済部門には大きな打撃となったが、マクロ経済指標への影響はさほど顕著ではなかった。また、1月の騒乱では大きな物的損害が生じた。損害の評価額には幅があるが、企業が直接被った損害は1億5,000万ドル、経済全体への損失は20億～30億ドルとされている。しかし、この損失は企業への損害や壊れた建物の修繕に留まらなかった。この騒動は社会・経済発展の制度的な問題を浮き彫りにしたため、大統領は新たな社会・経済発展モデルを構築し、改革を実現する必要性について言及、その方針が2022年9月の大統領教書演説により明確な形で打ち出された。

財政支出の増大 1月の騒乱への対応としては改革に加え、社会支援策や財政支援の拡大などもあり、これらは歳出を増やすことで賄われることになった。生活水準の向上や新たな重要分野の対策に関連して国の歳出が増加し、財政へ過剰な負担となったことは、1月の騒乱がカザフスタン経済にもたらした否定的な結果と言える。2022年5月12日に予算の大幅な修正が行われ、歳入が約

2021年9月～2022年9月の短期経済指標の変化 (前年同期比変化率、%)



3兆テング、歳出が2.5兆テング増加し、これは国家基金からの移転を約1.5兆テング増やすことで補填される。国家基金から予算への移転は2月以降大幅に増加、この結果、国家基金の残高は2022年1～9月期で37億ドル、約7%減少した。同様に2022年1～9月期には中央銀行の外貨準備高も16億ドル、5%減少している。このような1月の騒乱のあらゆる影響をまとめると、直接的な影響だけで20億ドル、さらにその後の社会・経済対策のコストは、2022年の国の負担分だけで40億ドルに上ると算定されている。

原油価格の高騰 このように1月以降、厳しい状態に置かれたカザフスタン経済であるが、事態をより一層困難にしたのが外部要因、とりわけ、2021年秋以降の原油価格の下落であった。2021年10～12月にかけてブレント価格が86ドルから69ドルに下落、これはFRBによる金融引き締め政策開始の影響によるものであったが、原油価格に大きく依存するカザフスタン経済にとっては当然、マイナスとなった。しかし、1年半ばになると、金融政策をしのぐ強力なファクターが現れ、市況をカザフスタンに有利な方向に好転させた。原油価格を2008年以来の高値に押し上げたその要因とは、ロシアによるウクライナでの軍事行動、より正確にはその結果としての対ロシア経済制裁の発動である。

このファクターが世界の商品市場に作用し始めたのは、2022年1年半ば、欧米の情報機関からロシアによる軍事作戦が迫っているという情報がリークされたことによる。これを受けて1バレル当たり80ドルだった原油価格が95ドルに上昇し、3月には130ドルに急騰した。戦争と制裁という要因によって、2022年初から10年半ばまでのブレント原油の平均価格は104ドルとなり、カザフスタン経済が最

も好調だった2012～2013年に匹敵するレベルとなった。当時の原油価格は110ドルで、カザフスタンのドル建てGDP、輸出、外貨換算の家計所得などは過去最高を記録した。

一方、制裁はカザフスタン経済にマイナスの影響ももたらした。とりわけ、ロシアからの一部商品の供給制限や、欧州とアジアを結ぶカザフスタン経由のトランジット輸送に制約が起き、これまでロシア経由で入ってきていた欧州製品が届きづらくなっている。ロシアの経済状況の変化に伴い、ロシアとの金融の連結性が薄れ決済が難しくなり、一部商品の品薄やロシアから輸入していた商品の品目の減少なども続いている。

インフレの加速 長期的な悪影響もある。特に顕著なのが急激なインフレとテング相場の不安定化である。テングのレートはある程度、ルーブルに連動していたため、2022年春から夏にかけてボラティリティが急上昇した。3月初めにルーブルが下落するとテングも連動して下落。その後、ルーブルが対ドルで強くなるとテングも併せて上昇した。しかし5月末以降は連動が外れ、テングは独自の道を進むようになった。その結果、テングに対してルーブルが強くなり、カザフスタン経済に新たな問題を引き起こしている。

カザフスタンの輸入の40%がロシアであるため、ルーブル高はインフレの加速に直結する。インフレの昂進はカザフスタン経済の喫緊の問題の1つであり、2022年3～4月のインフレ率の急上昇の要因はルーブルレートの急上昇と物流問題であった。その後は国内要因が強くなり、6～7月頃にはルーブルレートが落ち着いていたにもかかわらず、8～9月もインフレの加速が続いた。

対応としてカザフスタン中央銀行は政策金利の引き上げを余儀なくされた。2月に急激な利上げが始まり、秋まで続いた。10月末に再び大幅な利上げがあり、現在16%となっている。当初はテングの暴落を防ぐための利上げであったが、その後、目的はインフレ抑制に変わった。

持続的な金利の上昇は経済にとってマイナス要因であり、マクロ経済の安定性にも、借入コストの高まる金融セクターにも、国家財政にも悪影響をもたらす。

原油価格と経済成長の相関 カザフスタン経済が抱える多くの問題は、現状、高い原油価格がもたらすプラスの影響で相殺されている。原油価格は個別部門の業況から対外部門、歳入に至るまで幅広くマクロ経済指標を改善させている。カザフスタンでは原油価格とGDPのあいだに明確な相関関係があることが経験的にわかっており、長期で見ると、原油価格が7～8%上がるとGDP成長率を1%押し上げる。この相関関係は厳密ではないものの確かに存在していて、現在の原油価格はGDPにプラスの効果をもたらしており、2022年のGDP成長率はロシアによるウクライナ侵攻前の予測より高くなるはずである。

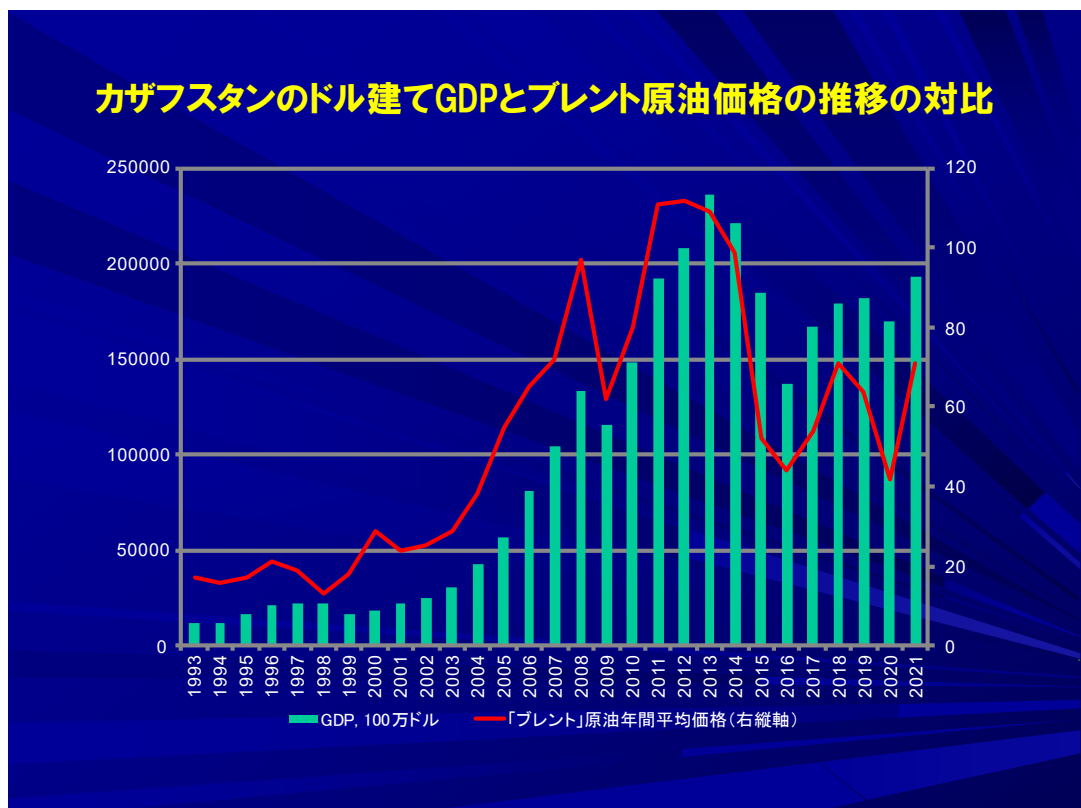
政府による2022年のGDP成長予測は激しく変動しており、年初時点は3.9%だったが、ロシアによる軍事侵攻開始後に2.1%に引き下げられ、8月末に再び「3%以上」に引き上げられた。上半期の成長率は年初の予想を上回る3.6%で、良好な外的要因が年内継続すると想定すると、最終的な着地点は3～3.5%になると考えられる。

ただし、GDP成長率は徐々に鈍化、2022年下半期にはその傾向が顕著になっていることには注意が必要である。この原因もマクロ経済の原油価格への依存にあると考えている。2022年1～3月期は原油価格が130ドルまで急騰し、その後も2021年よりは高い水準にあったが、4～6月期は差が縮まり、7～9月期は2021年との差がかなり小さく、10～12月期にはごくわずかとなった。これに伴いGDP成長率も鈍化し、年間のGDP成長率は年初の想定ほど高くなく、3%あたりに落ち着くのではないと思われる。とはいえ今のところは、GDP全体も、一部の例外を除く個別部門も、上半期は大きな成長となっている。

鉱工業の成長鈍化の理由も石油生産の落ち込みである。1～9月期の石油生産は数量ベースで1%減少し、2021年の652億tに対して、2022年の生産量は619億tであった。一方、価格ベースでは1.5倍と大幅に伸びており、2021年の9兆テングゲに対して、2022年は15兆テングゲであった。

原油価格の上昇は他の分野の指標にプラスに働くが、それが最も顕著であるのが対外セクターである。1～8月は輸出が前年同期比1.5倍と急激に伸びており、貿易黒字もほぼ2倍と大幅に拡大した。原油価格は外国直接投資のフローにも影響しており、上半期はネットで2倍、グロスで3割以上増加している。

2022年上半期の経常収支は60億ドルの黒字となり、これは2014年以来のことであった。良好な外部環境は、財政状態、資源部門から国家基金に入る税金にも一貫してプラスの影響を与え、いずれの指標も前年同期比で大きく上昇している。歳入は3割、税金は5割、法人税は7割増加、国家基金の収入はほぼ3倍に増加した。



こうしたポジティブな現象は、世界のコモディティ価格、特に原油価格上昇の直接的な結果であり、また、対ロ制裁によってロシア産原油が世界市場に出回りづらくなったこと、つまりウクライナ情勢の影響によるものなのだ。

予想外の経済効果 これ以外にも、カザフスタン経済には予想外の現象が起きている。まず不思議なことに、2022年上半期にロシアはカザフスタンへの主要投資国としてポジションを上げ、ストックで英国を押しつけて第3位となった。累積投資額は半年で32億ドル、16.5%増え、結果としてカザフスタンの直接投資のストックに占めるロシアの割合は9.2%に拡大した。同じ状況がカザフスタンからロシアへの投資でも見られ、上半期だけで投資額は36%増え、ロシアはカザフスタンの外国投資先として第3位になった。

ロシアとの貿易も緩やかながら伸びている。1～8月期を見ると、貿易高は4.4%増、輸出は8.6%、ロシアからの輸入は2.6%増加した。このように、未曾有の制裁下に置かれたロシア経済の動向は今のところ、カザフスタンとの協力関係を縮小するには至っていない。

2022年上半期、カザフスタンのサービス輸出が増えたこと、とりわけ国内を通過するトランジット輸送がメインの輸送サービス輸出が16.5%も増えたことは予想外であった。ウクライナでの軍事行動によりカザフスタン経由のトランジット輸送が急減するという見方は正しくなかったことが明らかとなった。

2023年の展望 2023年のカザフスタンの経済展望について、政府予測ではGDP成長率は4%、すべての部門で成長が予想され、輸出も伸びるものとされている。しかし、これは楽観すぎると考える。というのも、カザフスタン経済状況は外部環境と原油価格によって決まるからだ。つまり、2022年の有利な状況は、2023年の指標には不利に働くことになる。発射台が高くなるからだ。2022年の原油の平均価格は2021年より約40%高く、これがGDPを大幅に押し上げたが、来年は真逆になる。2022年の平均価格が高い為、そこからさらに30%、40%と急上昇は期待できない。そうなるためには2023年の原油の平均価格が150ドルになる必要があるが、それはもちろんない。現実的なシナリオでは2023年の原油平均価格は2022年より低くなり、楽観シナリオでは2022年と同水準にとどまるものの、それではGDP成長率を押し上げる効果はない。この場合、成長の唯一の重要ファクターは財政支出の増加となる。現時点で2023年の歳出は12%増を見込んでいるが、2022年は対前年比21%増だったので、これでは十分な増額とは言えない。財政支出がこれほど大きく増え、原油価格が良好であった2022年でもGDP成長率の予測は3.5%である。したがって、2023年の成長率については非常に慎重になる必要があり、良くて1～1.5%に留まるものと、私は考えている。